

令和 7 年 10 月 22 日

首都圏広域地方計画推進室

国土交通省関東地方整備局・関東運輸局

新たな「首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）」を公表します

首都圏広域地方計画協議会では、2050 年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10 年間の将来を見据えた首都圏の国土形成の方針及び目標等を示す、新たな「首都圏広域地方計画」の策定に向けた検討を進めています。

このたび、新たな「首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）」を作成しましたので、公表します。

首都圏広域地方計画は、国土形成計画法第 9 条に基づき国土交通大臣が定める広域地方計画で、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県の 1 都 7 県の区域）を対象としております。

国の関係機関、都県、政令指定都市、経済団体など 38 機関で構成された「首都圏広域地方計画協議会」では、令和 4 年度より、新たな「首都圏広域地方計画」の策定に着手し、これまで 17 回の有識者懇談会を開催し、有識者からご意見を伺いながら検討を進めてきました。

このたび、令和 7 年 10 月時点での検討状況を整理し、新たな「首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）」を作成しましたので、公表します。

今後、圏域内市町村からの計画提案等を経て、今年度末頃（令和 8 年 3 月頃）の計画策定（国土交通大臣決定）を目指し、引き続き取り組んでまいります。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、川崎記者クラブ、相模原記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉市政記者会、横浜市政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、関東運輸局記者会（ハイタク等専門紙）、物流専門紙

<問い合わせ先> 【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

電話：048-601-3151（代表） メールアドレス：ktr-kouiki-shutoken@ki.mlit.go.jp

総括副室長 荒川（あらかわ）（内線：3491）

課長補佐 田島（たじま）（内線：3492）

国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課 課長補佐 石毛（いしげ）

電話：045-211-7209

国土交通省関東運輸局 観光部観光企画課 課長補佐 森尻（もりじり）

電話：045-211-1255

◆資料は、首都圏広域地方計画ホームページよりご覧頂けます。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/index00000014.html>

【公表資料】

新たな「首都圏広域地方計画」

- ・ 中間とりまとめ（案）
- ・ 中間とりまとめ（案） データ集
- ・ 中間とりまとめ（案） 概要版

現状・課題

～日本の縮図 首都圏～

- ・首都圏の人口 約4,440万人（全国の約36%）
- ・首都圏の域内総生産 約222兆円（全国の約4割）
- ・企業の本所（本社・本店）は、全国の約3分の1が首都圏、うち約9割が東京圏に所在

4つの危機

1 世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

- ・我が国のGDPは第4位に転落(2023年)
- ・国民一人当たりGDPはOECD加盟38か国中24位(2024年)

3 エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

- ・国内の中でも他圏域への依存度が高い
- ・脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの転換が道半ば

2 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

- ・1都5県で約3,840万人が災害リスクエリア内に暮らしている
- ・洪水浸水想定区域の人口は4都県で増加(2015年)

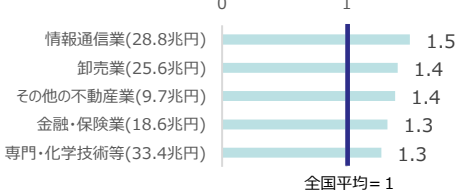
4 少子化の深刻化・人口の地域偏在

- ・都市部に人口集中し、地域的偏在
- ・都市部・地方部を問わず、生産年齢人口の減少により人手不足が顕在化

産業等の強みの客観的な把握

- ・国際空港、国際港湾など広域的な交通ネットワークが整備され、ヒト・モノ・カネ・情報が集積。情報通信業等に強みを有している(データ①)。
- ・リニア中央新幹線の開業により、リニア中間駅の地域活性化を含め、三大都市圏を結ぶ経済集積圏域としての「日本中央回廊」の形成が見込まれている(データ②)。

<データ①：産業別修正特化係数(生産額ベース)※1> (括弧内は生産額)



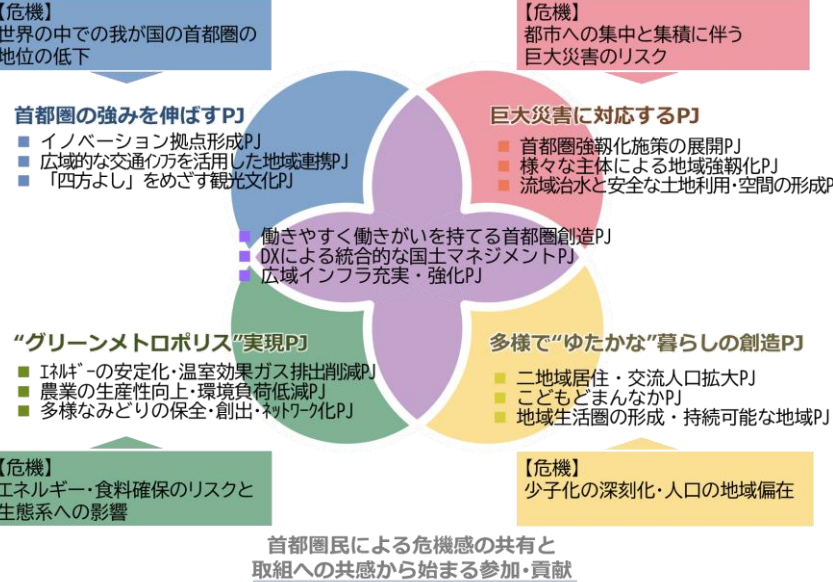
産業別修正特化係数の値が1±0.5の間に8割以上の産業が含まれており、多様な産業が満遍なく発達している



(※1)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2020年試行版Ver.8.0)より作成。産業別修正特化係数は、地域内の産業出荷額のシェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超えるものが全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)といえる。首都圏は、8割以上の産業の生産額が1兆円超。

(※2)内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成。

プロジェクト全体構成



将来像・目標

～対流型首都圏の更なる深化へ～

危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かう

「転換」を促す3つの基幹的取組
《4本の柱に共通》

- 1 多様な主体が働きやすく、働かがいを持てる首都圏の創造
- 2 DXによる統合的な国土マネジメント
- 3 広域的なインフラの充実・強化

我が国を牽引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱
《4つの危機に対応》

- 1 我が国を牽引する首都圏としての強みを伸ばす
- 2 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現
- 3 “グリーンメトロポリス”の実現
- 4 多様で“ゆたかな”暮らしの創造

広域連携プロジェクト

1-1.多様な主体が働きやすく、働かがいを持てる首都圏創造プロジェクト

高齢化・人口減少社会において労働力が減少する中で、意欲を持った人々が、働きがいや働きやすさを感じながら働くことができる環境の実現を目指す。

(事業例)

- ・多様な働き方推進事業(千葉県)

1-2.DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト

担い手が不足する状況において、デジタルとリアル空間を統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する。

(事業例)

- ・さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化(さいたま市)

1-3.広域インフラ充実・強化プロジェクト

インフラ整備を通じ多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する。

(事業例)

- ・成田空港機能強化に対応した高規格道路ネットワークの整備(千葉県)

2-1.イノベーション拠点形成プロジェクト

グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出する。

(事業例)

- ・マテリアル分野のスケールアップ拠点の形成(川崎市)

2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

広域的な交通インフラを最大限「賢く使う」ことで、ストック効果を引き出し、『日本中央回廊』の形成などを見据えた地域経営の展開を図る。

(事業例)

- ・水素・燃料電池産業の基幹産業化(山梨県)、さがみロボット産業特区(神奈川県)

2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト

「旅行者・産業・地域・環境」の「四方よし」の観光を実現するため、体制づくり、受入環境整備や情報発信を通じ人が惹きつけられる空間づくりを目指す。

(事業例)

- ・江戸街道プロジェクトの推進(関東運輸局)

4-1.エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト

将来を見据えた新たな取組から、現状の限られた資源の省資源、安定化までを一連で対応する「転換・抑制・循環」を目指す。

(事業例)

- ・茨城港及び鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成(茨城県)

4-2.農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力や高付加価値の作物生産を継続するため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。

(事業例)

- ・やまなしカーボンフリー農業モデル事業(山梨県)

4-3.多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト

みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。

(事業例)

- ・ブルーカーボンの推進(神奈川県)

3-1.首都圏強化施策の展開プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようにハード対策から備えることを目的とする。

(事業例)

- ・荒川第二・第三調節池の整備(関東地方整備局)

3-2.様々な主体が取り組む地域強化プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようにソフト対策から備えることを目的とする。

(事業例)

- ・東京マイ・タイムライン(東京都)

3-3.流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト

施設整備のハード対策に加えて、ソフト対策等の流域の全員が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策(「流域治水」)への転換を進める。

(事業例)

- ・休泊川流域治水対策の推進(群馬県)

5-1.二地域居住・交流人口拡大プロジェクト

地域の魅力に触れ、地域との関係性や参画を段階的に深める交流拠点の形成を図り、自発的な来訪の高頻度化や滞在の長期化等を誘発する。

(事業例)

- ・ワーケーション推進事業(相模原市)

5-2.こどもどもんながプロジェクト

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現を目指す。

(事業例)

- ・朝のこどもの居場所づくり(埼玉県)

5-3.地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりプロジェクト

主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調により、暮らしに必要なサービスが官民共創等により持続的に提供される地域生活圏を形成する。

(事業例)

- ・無人運転移動サービス導入検証・促進事業(栃木県)